

つなぐ環境

つ★な★ぐ★環境パートナーシップ



GEOC

 第26号
2015.10

私たちは、持続可能な社会を構築するために、行政・NPO・企業など、多様な主体のパートナーシップによる取組を促進します。

低炭素社会の実現に向けて



【COVER COLUMN】自然界には新しい技術のヒントがたくさんある。たとえば、トンボの羽のメカニズムに注目して開発されたエコ風車（日本文理大学工学部）。台風でも耐えられる強度と、微風時の安定的な発電力が特長だ。このように生物の機能を模倣することで生まれる技術「バイオミミクリー」は、環境やエネルギー分野でも期待が高まるが、実用化には多様な専門技術と知見の融合が欠かせない。転じて、私たちを取巻く気候変動・自然災害・エネルギーなどの課題解決にも同じことがいえる。今冬「気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）」の開催をふまえ、低炭素社会の実現に向けて協働や連携がどのような解決策を導き得るのかを考えたい。

CONTENTS

対談	低炭素社会の実現に向けて、歩みと展望	2
	地域と人から芽生える変革の兆し	8
	事例1：持続可能な地域は人づくりから「まちエネ大学」	8
	事例2：自ら考える力を養う、地域に根ざしたエネルギー教育	10
	事例3：国際交渉の場に新風を、次代を担うユースの活躍	11
Global Column	トランスディスプリナリー教育の推進	12
	アフリカ半乾燥地域におけるレジリエンス強化	13
	本の紹介	14
	パートナーシップ・トーク	15
	Towards the 20th anniversary	16



藤野 純一
国立環境研究所
主任研究員

対談

低炭素社会の実現に向けて、歩みと展望

気候変動・温暖化・自然災害・エネルギー問題など複雑・深刻化する課題に、日本はどのように向き合い、解決策を見出していけばよいのか。気候変動枠組条約の国際交渉や低炭素社会に向けた国内外の政策動向、地域の実践現場に詳しいふたりをゲストに、低炭素社会に向けた歩みを振り返り、今後の可能性と展望を伺う。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子

編集・採録：つな環編集部



井田 徹治
共同通信社編集委員
兼論説委員

環境外交と日本の政策の変遷

星野：井田さんはジャーナリストとして、藤野さんは研究者として、気候変動の条約交渉や低炭素社会に向けた政策立案に携わってきました。2015年11月パリCOP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）での新目標設定に向けた動向が注目されていますが、これまでを振り返り、現状をどう俯瞰的に捉えていますか。

井田：80年代に入り、87年にオゾン層破壊物質に関するモントリオール議定書が締結、翌88年にはIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が設立されるなど、地球温暖化問題への世界的関心が一気に高まりました。97年京都のCOP3の頃は日欧米の三極が温暖化交渉の主導権を握り、欧州が積極姿勢、アメリカがやや消極的、日本はその中間という立ち位置でしたが、ゴア副大統領の出現によってアメリカは積極姿勢に転向。先進国に排出責任を義務付ける京都議定書が採択されたことは画期的なことでした。日本は当初5%削減を掲げていましたが、欧米にかさ上げを迫られ、最終的に6%で合意しました。僕はこの頃からずっと、日本は他国の提示した条件に合意するだけの外交姿勢であることに強い危機感を感じています。最近は国際会議で日本政府が記者会見を開いても、訪れるのは日本の記者ばかり。日本バッシング（叩き）どころか、バッシング（通過）されているのです。

藤野：環境省の戦略的研究プロジェクトで「日本低炭素社会シナリオ研究」が始まり、当時国

立環境研究所理事だった西岡秀三氏を筆頭とした研究者チームによって「2050年日本低炭素社会シナリオ」が検証され、私もこれに関わりました。研究者の立場から、次第に政策に関わりを持つようになったのです。05年のグレンイーグルズ・サミット（英）で初めて気候変動がG8の課題になり、3年後の08年5月に開催されたG8環境大臣会議において、日本は「低炭素社会に向けた12の方策」を発表しました。そのひとつとして「快適な住まいを目指すことがCO₂削減につながる」というビジョンを示したのです。

井田：藤野さんがここで提示したドラえもん型／サツキとメイ型のビジョンは非常に重要でした。それまではWin-Winの未来像が示されず、温暖化対策は「人々に我慢を強いる、後ろ向きの政策」と捉えられていましたから。

藤野：その後、09年に鳩山政権により「2020年25%削減／2050年80%削減」という目標が示され、環境省の小委員会でも数多くの審議が行われ、10年12月に報告書が提出されました。けれども、東日本大震災と福島第一原発事故の発生により、政治的状況が大きく変化します。東日本大震災は、日本が低炭素社会へと大きく舵を切る転機になり得たにもかかわらず、むしろ「エネルギーの安定供給の問題の方が深刻。温暖化対策は二の次、三の次」という論調の台頭を招きました。再生可能エネルギーを推進しようと国がFIT（固定価格買取制度）のような政策を打出して再エネの普及にはつながりましたが、低炭素社会自体に大きく方向転換するには至ら

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）地球温暖化に関する専門的知見の収集・整理を行う政府間機構で、数年おきに発効される評価報告書は各国の政策に大きな影響を与える。

京都議定書

1997年COP3（気候変動枠組条約第3回締約国会議）で採択。先進国に対し、温室効果ガスの削減目標を、1990年を基準に国別で定め、約束期間内に目標値に達成することを定めた。

ドラえもん型／サツキとメイ型

「2050 日本低炭素社会」シナリオチームが、2008年5月に発表した「低炭素社会に向けた12の方策」の中でふたつの異なる社会経済像を、ドラえもん型とサツキとメイ型と命名。どちらも、2050年に主要な温室効果ガスであるCO₂を1990年に比べて70%削減する技術的なポテンシャルがあるとした。

なかったのです。

パラダイムシフトの必要

星野：京都のCOP3をきっかけに、日本にもNGOが増え、市民の関心も高まりました。一方、国際交渉での日本の評価は低く化石賞を取り続けています。一体何が問題なのでしょう。

藤野：ひとつには、政策研究の結果を具体的な施策に結びつけるうえでの戦略不足があげられます。せっかくいい提案があっても、それを誰がどのように実施すればよいかの実質的議論が欠如していました。

井田：僕は日本の産業界全体が変わろうとしていないことが最大の要因だと思っています。低炭素化社会に転じるにあたり、欧米の企業は、産業構造の変革をも見据えた方向転換へと大きく踏み切りました。大手石油企業が、政府に対してこれまで以上に厳しいCO₂規制やキャップ・アンド・トレードの実施を求めるようになったのです。そうすることで、古い勢力から市場を奪う戦略を積極的に仕掛けていきました。ところが、日本ではこれまでと同じ（グリーンではない）ブラウンな経済構造を前提とした思考回路から抜け出せないまま、旧来のエネルギー多消費産業が産業界をリードし、政治に強い影響力を及ぼし続けています。

藤野：COP21に向けた日本政府の約束草案にもそれが顕著に表れているといえますね。

井田：産業界はこのままだと国際社会で孤立し、ビジネスチャンスを喪失するという危機感を抱けていませんし、政府も行政も、これまでのブラウン経済を前提とした議論から脱却できていません。

星野：海外との意識格差が広がる理由はどこにあるのでしょうか。

井田：05年のグレンイーグルス・サミット（英）時、イギリスの新聞は毎日のように一面でアフリカの貧困問題や温暖化問題を報道し、それを市民も政治家も目にしていました。けれども日本では、そのような国際会合が開催されても、メディアは地球規模課題を十分に報じず、NGO

は交渉に労力を奪われて広報や普及啓発の余力がなく、政府のキャンペーンもあまり功をなさずと、社会全体に危機感や「変わろう」という意識が共有されていないのです。

星野：欧州にはチェルノブイリ事故からの教訓もありますね。

井田：あの事故の後、ドイツでは「右でも左でもなく前へ」をスローガンに緑の党の勢力が拡大しました。日本にはそういった勢力が誕生せず、せっかくいい研究や科学技術があっても、社会の変革に結びついていません。

藤野：エネルギー産業が変わろうとしないことに加えて、NGOの顔ぶれも京都議定書の頃から変わっていません。新たなプレーヤーが加わらず、狭い世界で同じ議論が繰り返されているため、イノベーションが起こっていないのです。

井田：目先のエネルギーコストに焦点をあてた矮小化された議論が、20年以上もの間繰り返されている。

藤野：何故エネルギーが必要で、そこから何をしたいのか、国土計画や少子化といった社会全体の問題の中でエネルギー政策をどう位置づければよいか、国が議論を進めるうえでのフレームの設定は適切かといった根本的なことを意識することが、本来は必要なのです。

地域に芽生える変革の兆し

星野：一方、COP3の頃にはなかった新たな動きも生まれています。

藤野：注目しているのは長野県の取組み（**長野県環境エネルギー戦略**）です。環境エネルギー課企画官の田中信一郎氏がブレインとなって、再エネ・省エネを切り口に、雇用や地方財政といった地域課題を解決する構想を描き、知事のリーダーシップのもと、県内全域で取組みが進んでいます。再エネ初期投資の還付方式の導入や、農水や建設など現場型の人を交えてのタウンミーティングの開催、NGOと連携する仕組みの構築など、包括的でとても面白い内容となっています。

FIT（固定価格買取制度）

再生可能エネルギーの普及拡大と価格低減を目的として設置された、エネルギーの買取り価格を法律で定める方式の助成制度。世界50カ国以上で導入されている。

化石賞

気候変動枠組条約交渉において、地球温暖化対策に消極的な国に対してNGOが与える不名誉賞。

キャップ・アンド・トレード

排出権取引手法のひとつ。温室効果ガスの排出枠に上限（キャップ）を設定し、排出枠を割当てられた参加者間の自由な売買（トレード）を認める。

ブラウンな経済

井田氏の著書『グリーン経済最前線』（2012年5月岩波新書）において、環境負荷が大きい20世紀型経済「ブラウン経済」から脱却し、自然環境と調和した新たな「グリーン経済」の構築に向けた事例や今後のトレンドを紹介している。



井田：東京都のキャップ・アンド・トレードの進め方も参考になります。審議会を全公開で開催し、誰でも意見が言える環境を設計し、商工業者の賛同も取付けたうえで導入に成功しました。実際にCO2削減効果が生まれていますし、省エネ施設も着実に増えています。

星野：地域にこそ可能性があると。

井田：たとえばアイスランドはほぼ100%の電力を再エネで賄っていますが、青森市にはそれくらいを賄えるだけの地熱も水力もある。人口も同じくらいです。視点を変えれば、一国の政策に値するくらいのインパクトのある政策転換を、地方から起こすことができるのです。

藤野：これは、地域の自立性を高めることにもつながっています。

星野：高齢化や少子化といった課題の方が重要だから、温暖化対策や再エネの優先度を下げるといふ発想を切り替える必要がありますね。

藤野：低炭素社会や持続可能性の問題は地域課題の解決という大きな文脈の中でも提示されるべきことなのです。たとえば、生活保護を受けている家庭に対して、現金給付の一部を太陽熱温水器等の積極導入に使うことで、光熱費を減らすというような政策があってもいいですよ。市町村が補助しながら再エネ住宅をつくり、地域の人たちでメンテナンスしながら暮らせる仕組みをつくる。自治体の財政負担も少なく、エネルギー自給率も高まり、住民も最低限の生

活が保障される、というような。

井田：燃料費としての支出が10%を超える自治体かなりの数に上ります。日本には再エネをコスト論にする傾向が強いですが、それは大きな間違いで、本来は地域の課題を解決するマーケット投資として捉える必要があるのです。

新しいうねりをつくるために

星野：持続可能な地域づくりと低炭素社会の実現は、とても近い課題といえますね。

井田：その意味においても、地方のリーダーの存在は大事です。地域のリーダーは、必ずしもエネルギーの専門家である必要はありません。デンマークで再エネ100%を実現したサムソ島とロラン島というふたつの島があります。サムソ島のリーダーはソーレン・ハーマンセンという学校の先生で、ロラン島は市議のレオ・クリステンセンさんです。ふたりとも震災後に東日本大震災の被災地を訪れ、日本の地域の再エネ推進にも大きな影響を与えましたが、もともとエネルギー産業とは全く関わりのない人たちでした。

藤野：震災後、福島県会津市で「会津みしま自然エネルギー研究会」を立上げたのは木こり見習いの若者でした。会津電力を立上げたのも、老舗の造り酒屋の経営者さん。これまで電力とは全く関わりがなかったような人たちが、地域のためにと、再エネ事業を起こしているのです。

約束草案

各国が自主的に決定する2020年以降の温暖化対策の国別目標案。日本は2030年までに温室効果ガス排出量を2013年比26%削減を目標とした。

長野県環境エネルギー戦略

「経済は成長しつつ、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造を目指す」ことを目的に2013年2月に策定。県内の経済団体や環境団体、専門家団体などによる「ステークホルダー会合」の開催やパブリックコメントの募集、意見聴取会を経て「地球温暖化対策条例」を改定。

井田：地域の信頼を得てみんなをひっぱっているような、「あの人の話なら聞く」という地域のリーダー格を中心に、実際にエネルギー事業を進めるうえでのノウハウを持った人がブレインにつくという姿が望ましいです。

藤野：2000年頃にも市民発電の息吹はありましたが、当時はまだ具体的なノウハウの蓄積がなく、なかなか発展しませんでした。今は、地域のリーダーとなり、実際に事業をひっぱるだけの人材が徐々に生まれてきています。エネルギーの専門家や、政策の専門家など、いろいろな人がつながりあい、同じ課題を抱える人たちのネットワークも生まれつつあります。

星野：こういった新しい流れをつくるためには、協働という観点から何ができるでしょう。

藤野：温暖化のリスクを、地域課題の文脈の中で位置づけて、具体的なつながりを例示しながら、ソリューションを考える場をつくることだと思います。大きな方向性やビジョンを提示することもそのひとつでしょう。勇気を出して行動した人が、孤立しない場をつくることも大切。さまざまな活動をする人が仲間とつながることで、知識やネットワークが広がり楽しく活動を続けられるような仕組みが必要です。いい活動を表彰し「お墨付き」を与えることも、地域のリーダーを勇気づけるひとつの方法でしょう。

星野：新しいプレーヤーを招き入れることに加え、世代間の交わりも必要です。

藤野：政策提言に参加できたり、事業がつくれたりする、なにが面白みがないと、新しい人材や若い人は入ってこないでしょう。

井田：こういった仕掛けの設計は、すべての環境団体が抱える課題だといえますね。

藤野：旧来型のエネルギー産業（プランA）の中核を担う人たちと、新しい社会のあり方（プランB）を提示しようとする人たちがつながることが大事です。これまでの市民活動はプランBしか分からない人が中心で、社会構造を変えるレベルに至りませんでした。本当に社会を変えていくためには、プランAも知りつつプラン

Bを描く力が必要なのです。これまで金融機関やメーカーなど企業側で働いてリタイアした「定年層」の人たちの持つビジネス的なノウハウを生かしながら、地域をよくしたいという人たちが受け皿となり、アイデアを形にしていける。そういうところから、社会に影響を与える事業が発展していくでしょう。

井田：やる気もノウハウも持った人を若い人たちとつなぐ。難しいことではありますが。

藤野：サッカーのオシム監督は、いいプレーヤーは「水を運ぶ人」だといいます。つまり、技術や職能をつなぎ、プロジェクトに仕立て上げる「つなぎ手」が必要ということです。

井田：NGOも、自分たちは主流化されず、清く貧しくマージナライズ（小さく周縁化）されたままでいい、という発想を切り替えないとね。

変革を起こすために、今できること

星野：今後の展望を描くうえで、どのような視点を持つべきでしょうか。

藤野：政府の方針は、2030年にも産業構造が変わらない前提で、国家レベルの話に終始しています。そうではなく、これからは地域に目を向け発想を新たにすることが必要です。

たとえば福島県は2030年までに再エネ100%を掲げていますが、そもそもエネルギーに依存する活動規模をどうするか、新しい発想で暮らしを見つめなおしたら省エネはどこまでできるだろうといったレベルまで掘り下げないと、望むべく姿にはたどり着きません。政府が掲げる「最新技術満載の低炭素型社会」という構想頼りで本当にいいのか、といったことを、地域という単位で、あるいは個人の問題として突き詰めた時に、新しい答えが導き出されるのです。

前述の会津電力の発起人は、会津には1000%のエネルギー自給の可能性があると、農作物も1000%自給が可能という言い方をします。そういうスケールで定義し直せば、地方の強みが見えてくる。逆に、東京のような都市が持つ弱みも見えてくるかもしれない。そういうことを見つめ直したうえで、本当は国のレベルでも、誰が具体的に資金を出して動くかという議論に落込めるといいですね。

福島県は2030年までに再エネ100%
福島第一原発事故後に策定した「再生可能エネルギー推進ビジョン」で、2040年までに県内で使われるエネルギーの100%を再生可能エネルギーにする目標を掲げている。

星野：自分たちが主役だという、民主主義のアイデンティティを持つことなのでしょうね。

藤野：ある人に、日本に民主主義が育たないのは、源泉徴収制度で一律徴収され、税金の使い道に関心が向きにくいからと言われました。

井田：昔、スウェーデンの人に「こんなに税金が高くて、政府の無駄遣いが心配にならないか」と聞いたら「間違っただけをやったら次の選挙で落とせばいい」と返されて、民主主義が根付いているなあと感心したものです。そういうリスク意識があれば、国や政治家もいい加減なことができない。

藤野：実際、地方で再エネを手がける方には、「国からの財政的自立度を高めたい」という発想からビジョン形成する人もいます。

星野：教育の問題もありますね。

井田：欧州では、例えばWWF（世界自然保護基金）のような大手のNGOが、子どもをターゲットに、母親や父親の行動についても厳しく批判するような徹底した環境教育を90年代から展開しています。こういった戦略が、今になってじわりと効いてきているのです。

藤野：しかし一方で、日本において小・中学校のエネルギー教育の現場に出前授業や副読本という形でしっかり入り込んでいるのが、いわゆる旧来型のエネルギー勢力（プランA）の人たちがつくった教育団体です。そういったところに、NGOはなかなか統一感を持って入り込めていません。

井田：日本ではNGOが長年輕視されてきましたが、最近は社会的プレッシャーやソーシャルメディアで海外NGOから叩かれるリスクもあることから、企業もNGOの意見を意識するようになってきました。市民の側から、企業に対するリスクをつくっていくことで、企業に影響を及ぼすこともできるのです。

星野：これまでの対立概念を越え、多様なつながり方、見せ方を考えることが大切ですね。

井田：熊本県の小国町の地熱発電事業は、それ

まで地熱発電に反対していた温泉組合の人たちが協力して合同会社づくり、大阪の中央電力から15億円の資金調達をして、年間6億円の収入を得る事業モデルをつくりました。地元の人々や企業とノウハウを持った企業がつながり、地域を活性化させる新しい事業をつくることだってできる。地域で再エネ推進といっても、地域に利益が還元されないメガソーラー事業のようなものばかりが広がるのでは困ります。

藤野：低炭素社会に向けた地域発の優良事例が、地域全体をも変えていく。そういった流れを後押しする政策が出てきました。現場を訪れるたびに、さまざまな人たちがつながることが、成功の主要因であることを実感します。改めて「誰のための、何を目指した、どういう協働か」を問い直すことが重要です。そしてワクワクする自分がある。そんな挑戦をみんなで共有したいですね。

プロフィール

いだ てつじ
井田 徹治

共同通信社 編集委員兼論説委員。1959年東京生まれ。1983年、東京大学文学部卒。共同通信社に入社。科学部記者、ワシントン特派員などを経て現職。環境とエネルギー、貧困・開発問題がライフワークで気候変動枠組条約交渉会合など多くの国際会議取材している。著書に『グリーン経済最前線』『カーボンリスク CO₂・地球温暖化で世界のビジネス・ルールが変わる』『生物多様性とは何か』『ウナギ地球環境を語る魚』など。

ふじの じゅんいち
藤野 純一

国立環境研究所 社会環境システム研究センター持続可能社会システム研究室主任研究員（工学博士）。1972年5月生まれ。大阪育ち。東京大学大学院（電気工学）修了。日本・アジアの低炭素社会シナリオづくりに従事。中央環境審議会2020年以降の地球温暖化対策（約束草案）検討小委員会、環境未来都市構想有識者検討会、福島県飯舘村復興計画推進委員会の委員等。主著書に「低炭素社会に向けた12の方策」（日刊工業新聞社）、「みんなの未来とエネルギー」（文溪堂）。愛犬・竹兵衛を散歩させながら家庭環境と地球環境の両立について考える。

気候変動を巡る主な動き

国 際		日 本						
1979年	世界気候会議（ジュネーブ）							
1987年	モントリオール議定書 オゾン層破壊物質の削減・廃止の道筋を設定 ブルントラントレポート発表 国連の環境と開発に関する世界委員会が発表した最終報告書（Our Common Future：邦題「地球の未来を守るために」）。持続可能性の概念を初めて提唱。							
1988年	IPCC（気候変動に関する政府観パネル）設置							
1990年	IPCC第一次評価報告書	1990年	地球温暖化防止行動計画の策定					
1992年	リオ地球サミット（国連環境開発会議） 1992年リオデジャネイロ（ブラジル）で開催された国連環境開発会議。気候変動枠組条約と生物多様性条約の署名が開始された。	1992年	気候変動枠組条約に署名					
1995年	IPCC第二次評価報告書							
1997年	COP3（気候変動枠組条約第3回締約国会議） 京都議定書の採択	1997年	温室効果ガス削減目標90年比6%減に合意					
		1999年	地球温暖化に関する基本方針を閣議決定					
2000年	ボン合意	2000年	グリーン購入法制定、循環型社会形成推進基本法制定					
2001年	IPCC第3次評価報告書公表	2001年	地球温暖化対推進大綱					
		2002年	省エネルギー法改定					
		2003年	第一次エネルギー基本計画を閣議決定					
2005年	京都議定書発効 アメリカ、オーストラリアなどが不参加							
2006年	ハイリゲンダム・サミット 映画「不都合な真実」公開							
2007年	IPCC第4次統合報告書発表	2007年	安倍内閣「クールアース50」 世界全体の温室効果ガス排出量を50年までに現状比50%削減を提示。					
2008年	京都議定書第1約束期間スタート G8洞爺湖サミット 全世界の温室効果ガス排出量を2050年までに少なくとも50%削減するビジョンを共有							
2009年	COP15（コペンハーゲン） 地球の気温上昇を2℃以内に抑えること、先進国は2020年までに削減すべき目標、途上国は削減のための行動を決めて、2010年1月末までに提出することなどの合意。	2009年	麻生首相（当時）が温室効果ガス排出量を2005年比15%削減（1990年比8%削減）する目標を発表（麻生内閣）。その後、鳩山首相が国連気候サミットにて2020年までに1990年比で25%削減する目標を表明。					
		2010年	エネルギー基本法に基づく「エネルギー基本計画」改定を閣議決定					
		2011年	福島第一原発事故を受け、エネルギー基本計画の撤回					
		2012年	再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）導入開始					
2014年	IPCC第5次評価報告書公表	2014年	第4次エネルギー基本計画を閣議決定					
		震災前10年間平均						
		<table><tr><td>原子力 27%</td><td>再エネ 11%</td><td>石油 12%</td><td>石炭 24%</td><td>LNG 27%</td></tr></table>		原子力 27%	再エネ 11%	石油 12%	石炭 24%	LNG 27%
原子力 27%	再エネ 11%	石油 12%	石炭 24%	LNG 27%				
		2030年度						
		<table><tr><td>原子力 20～22%程度</td><td>再エネ 22～24%程度</td><td>石油 3%程度</td><td>石炭 26%程度</td><td>LNG 27%程度</td></tr></table>		原子力 20～22%程度	再エネ 22～24%程度	石油 3%程度	石炭 26%程度	LNG 27%程度
原子力 20～22%程度	再エネ 22～24%程度	石油 3%程度	石炭 26%程度	LNG 27%程度				
2015年	COP21（パリ） 2020年以降の世界の気候変動・温暖化対策の大枠合意							

地域と人から芽生える変革の兆し

国際交渉の現場では停滞気味と言われる日本政府。

しかし足元に目を向けると低炭素社会に向けて

着実に動き始めている人たちがいる。

そこに新たな低炭素・日本の兆しが見えた。

事例1 持続可能な地域は人づくりから —再エネ事業の人材育成講座「まちエネ大学」の試み

文：「まちエネ大学」事務局長 木村 麻紀

まちエネ大学とは、太陽光、風力、地熱、バイオマスといった環境への負荷の少ない再生可能エネルギーを使って、環境に配慮したビジネスや持続可能な地域づくりを行う人材を育てるサステナブル・ローカル・ビジネススクールである。経済産業省資源エネルギー庁との協働事業として、2013年度から2年間に全国10都道府県で地域別スクールを開講。これまでに全国で約300人が受講し、この中から約60人の事業化リーダーが生まれ、それぞれの地元に戻って事業を展開している。

なぜ、これらの地域でこのような試みを始めることになったのか——。

「地域協働型再エネ事業」の担い手を育てる

再エネで発電された電力を、国が決めた価格・期間で買取ることを電力会社に義務づけた「固定価格買取制度」(FIT) が2012年7月にスタートして、3年余が経過した。この間、大企業が主体の事業採算性の高い大規模太陽光発電(メガソーラー)の導入が飛躍的に増加。一方で、地域の持続可能な発展につながる、地元企業や市民主体による中小規模の再エネ関連ビジネスは、資金調達や地域での合

意形成の難しさなどもあり、なかなか増えていかない。

しかし、過疎高齢化・人口減少に悩まされる地方を、持続可能な環境で人々の集う魅力あふれる土地にしていくには、メガソーラーが増えるだけでは不十分である。地域の関係者の参加によって地域に利益をもたらす「地域協働型再エネ事業」を増やしていく必要がある。災害時の予備電源を確保するうえでも、自立分散型エネルギーの再エネを増やすことは重要だ。だからこそ、再エネ発電事業や再エネを絡めたまちづくり事業を起こせる人材を育てていくべきではないか——。そんな問題意識のもとに始まったのが、まちエネ大学だったのだ。

地域の多様なステークホルダーによる コミュニティづくり

再エネ事業者育成は過去にもあったが、地域になかなか根付かず、結果として担い手のすそ野はあまり広がらなかった。同じことを繰り返しては意味がない。これまで行われてきたものにはなかった、新しい「仕掛け」を随所に盛り込んだ。

まずひとつが、地域での再エネ事業の担い手にリスクマネーを投じる存在として期待される地方銀行・信用金庫などの地域金融機関に各地のスクールに協賛してもらい、一緒に講座を運営していることだ。地域で再エネ事業を起こす人たちにとって、初期資金として、あるいは追加投資時に、必要な融資を受けるべく地域金融機関に理解してもらうことが、事業を進める上での最難関である。このハードルを越えられないと、事業そのものの持続可能性が危うくなる。事業計画をつくらせて終わりではなく、事業計画を作れば金融機関に相談に乗ってもらえる可能性が広がるのが何より重要ではないかという私たちの考えに賛同が得られた(融資可否の決定は、あくまで金融機関の判断なので念のため)。



まちエネ大学各スクールにおける協働のあり方



まちエネ大学でのグループワークの様子 (2014 年度長野スクール)

地域で再エネ事業を起こすには、再エネの意義を認めて応援してもらえるような地域の雰囲気づくり、仲間との出会いも同じように大切である。そこで、地域の再エネ事業を事業者とともに進めていく役割を担う地方自治体にも、各地域での再エネ推進計画や事業者支援策メニューの紹介などを通じて、スクールに協力してもらっている。さらには、再エネ事業に好意的な土壌づくりの強い味方になってくれそうな地域の代表的な環境NGOにも運営に協力してもらっている。

再エネ普及啓発から事業主体へ 自然エネルギー信州ネットの場合

そんな環境NGOのひとつに、長野県内で再エネの普及啓発などを行う自然エネルギー信州ネット（長野市、茅野實会長）がある。2011年7月の設立以来、長野県内で地域協働型再エネ事業を行ったり、計画したりしている県内各地域協議会をネットワークして、自然エネルギーの普及に向けた情報や知見の共有を図ってきた。

その後、普及啓発にとどまらず、自らも地域協働型再エネ事業主体にもなるべく、自然エネルギー信州パートナーズを設立。県北部の長野市鬼無里地区で地元住民とともに市民出資型の太陽光発電事業に着手し、今夏ようやく運転開始に至った。今後は、比較的小規模な宿泊施設に薪ボイラーによる給湯、暖房設備の導入に向けて調査していくとのことだ。過疎化が進む中山間地を多く抱える長野県から、同じような課題を抱える全国各地での再エネ導入に役立つ知見の発信が期待される。



再エネ×〇〇＝地域活性化につながる 人材育成プラットフォームを目指して

これからの時代の地域の課題解決には、政策を立案し、推進する行政、事業を持続可能なものにしていくためのリスクマネーを投じられる地域金融機関、さらには市民の主体的な参加を促すNGOといった地域の主要なステークホルダーが、立場を越えて取組むプラットフォームが不可欠だと考える。まちエネ大学がそのプラットフォームの役割を今回担えたことで、まちエネ大学で実践してきたさまざまなノウハウが、再エネだけでなく、他の様々な地域の課題解決にも応用できるのではないかという感触を得た。たとえば、太陽光発電と作物の栽培を両立させる「ソーラーシェアリング」は、地域の人々の間に地産地消への意識を植えつけるきっかけづくりにもなる。再エネ×農業＝地域活性化——という図式だ。

2015年度のまちエネ大学は、再エネを通じた地域活性化、地域の自立に向けて意欲的に取り組む地域を中心に展開する見通し。今後とも、再エネ×〇〇＝地域活性化につながる事業を全国各地で育てていきたい。

自然エネルギー信州パートナーズが地元住民らとともに設立した「まめつてえ鬼無里発電所」（自然エネルギー信州パートナーズ提供）

木村 麻紀（きむら まき）

「まちエネ大学」事務局長／ジャーナリスト。時事通信社記者、米コロンビア大学経営大学院客員研究員などを経て、環境ビジネス情報誌『オルタナ』の創刊に参画。同誌副編集長、パルシステム生活協同組合発行情報誌『POCO21』編集長を歴任後、現職。「まちエネ大学」をはじめとする地域コミュニティデザイン・地域人材育成のプロジェクトを手掛ける。

事例2 自ら考える力を養う、地域に根ざしたエネルギー教育

文：地球環境パートナーシッププラザ 尾山 優子

エネルギー問題と自分たちの生活を知る

日本では省エネルギーという概念は広く普及し、家電の省電力化が進むなど、身近にできる環境活動のように考えられてきた。しかし、東日本大震災の後、電力不足という状況のなかで、実は本質的な省エネルギーは私たちの生活に根付いていなかったことを目の当たりにした。これからエネルギーを選択していく時代を迎えるにあたり、必要なエネルギー教育はなされてきたのだろうか。

そこに危機感を抱いたのが群馬県桐生市にあるチャウス自然体験学校代表の加藤正幸氏だ。近隣で簡易型太陽光発電の普及啓発をしていたNPO法人エコロジーオンラインと「未来を見据えたエネルギー教育がしたい」と意見交換をしていたこともあり、2013年にある事業で子どもたちに環境教育プログラムを作成することになり「身近でかつ常にふりそそぐ太陽光を元にして、エネルギーの消費や使い方を考えるプログラムをつくりたい」と考えた。太陽由来のエネルギーに着目したのは、災害時でも利用できることや里山が身近である地域性によるものだ。

地域の力を合わせた環境教育プログラム

プログラム作成にあたり、加藤氏はエコロジーオンラインやソーラークッカーの研究をしていた近隣の大学（足利工業大学）、エネルギーについての授業を小学校に提供していた行政にも声をかけた。「最初はソーラークッカーとソーラーパネルを使って、身近なエネルギーで調理ができることを示すという構想だった。でも議論していく中で、この地方に豊富にある薪も太陽エネルギーを蓄積したものだから使おうという意見がでたり、器具の改良といったアイデアもでてきて、我々大人たちもとても楽しんだ」と加



プログラムの準備をする大人たち。
大人もワクワクすることで子供にもよい影響が。

藤氏。このプログラムを作成した後も、お互いのイベントに協力しあうなど新たな活動を生み出しているようだ。

群馬県立東毛青少年自然の家指導主事である山口智義氏も、「最近では、私たちの生活が自然によって成立していることが実感しにくくなっている。食べ物だけではなくエネルギーも自然から得ているものだとすることを、太陽エネルギーを利用するプログラムで実感してもらいたい。協働でプログラムを作成する過程がよい経験にもなり、プログラムが発展していている実感がある」と話す。中学校で理科を教えていた経験がある同氏は、子どもたちの中に着実に残る体験が生活につながり、行動に結びつくと考えていた。

地域の特性を活かしたエネルギー教育

これらの協働作業を経て、群馬県北部の小学校校庭で今年1月、太陽エネルギーを使って調理をするプログラムを授業の一環で実施した。子どもたちは、薪、ソーラーパネル、ソーラークッカーの3種のエネルギーを利用してパウンドケーキなどを調理。エネルギーが生活に必要不可欠であること、太陽というエネルギー源が身近にあることを学習する。

その後、毎日どのくらいのエネルギーを使って生活しているのか、また、地球温暖化とエネルギー使用との関係性を学習し、自分たちに何ができるか考えさせる。子どもたちに答えを提示するのではなく、生活体験のなかにエネルギーの使用を埋込むことと、小学校の理科授業でのエネルギー学習を結びつけるに留めている。どのような課題意識を持つか、どう行動するかは子ども個人に任せるのだ。

群馬県は荒廃した里山の利活用という課題も抱えており、このプログラムではその薪を利用した。地域それぞれの自然環境でエネルギー源はさまざま考えられるだろう。また今回のケースに見られるように、プログラムづくりを通して地域の人材がお互いの知識や経験を持ち寄り、つながることで独自のプログラムが生まれ、次のアイデアにつながっていく可能性を秘めている。学校の授業と地域のもつ環境教育プログラムが連携することによって学習と生活力、環境保全に対する知識が総合的に高まり、子供たちの行動や選択に資することだけではなく、大人たちも活力を得て地域のエネルギーについて考える。このような足元からの活動が低炭素社会をつくっていくのかもしれない。

事例3 国際交渉の場に新風を、次代を担うユースの活躍

文：地球環境パートナーシッププラザ 江口 健介

きっかけは海外ユースの活躍

クライメイト・ユース・ジャパン（以下CYJ）は2009年12月にコペンハーゲンで開催された気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）に参加した日本の大学生・大学院生が立ち上げたユースNGOである。当時、同会議に参加した学生は国内で独自の活動をしており“日本人ユース”としてひとつにまとまっていたわけではない。そんな彼らが国際会議場で目の当たりにしたのは、組織化され積極的に交渉に参加しようとする海外のユースの姿だった。気候変動COPにおいて、海外ユースたちはYOUNGO（Youth non-governmental Organizations）と呼ばれ、会議場内に固有の席が与えられる。YOUNGOのメンバーは、気候変動の影響を最も受ける将来世代の意見を国際交渉に反映することを求め、会議内でのステートメントの発表やメディアへのアピール、勉強会などを10年以上継続して行っている。YOUNGOをはじめとする他国のユースの団結力や行動力に日本人ユースも刺激を受けた。

COP15が閉幕してすぐ、気候変動交渉に関わる日本のユース活動をより継続的なものとするために、組織をつくる計画が立ち上がった。COP15経験者を中心に会合を重ね、2010年3月に正式にCYJを設立した。現在は、大学を卒業した若手社会人も含めた8名の理事会が組織の中核を担う。多くの環境系サークルが大学在学中の4年間でメンバーが入れ替わってしまうのに対して、CYJには卒業という概念がない。仕事後や休日などを活用して団体の運営に関わるサポーターがいることは、本業としてのユースNGO職員が少ない日本において、人脈の保持やノウハウの蓄積という面において大きな役割を果たしている。

若者の社会参加につなげていきたい

現在、CYJでは「ユースが気候変動問題を解決へ導くことで衡平で持続可能な社会を実現する」ことを長期的なビジョンとして、国際会議への派遣事業と、国内事業としてワークショップや勉強会の開催、省庁等への政策提言などを実施している。派遣事業では、設立直後の2010年にカンクンで開催されたCOP16以降、毎年日本人ユースを気候変動COPに派遣し、これまでのべ20名以上が参加してきた。

これらのCOP参加の経験者をCYJでは気候変動問題の解決に貢献するメンバーとして「気候リーダー」と呼んでいる。気候リーダーが、培った経験を生かして大手企業や研



COP20の韓国パビリオンで実施したプレゼンテーションに参加するCYJメンバー（右から2番目）

究機関、官公庁、環境NGOなど様々な場所において幅広く活躍することは、人材育成という意味でも大きな成果だ。

今年12月にパリで開催されるCOP21にもユースを派遣する予定で、半年も前から勉強会などを重ねてきた。具体的には、気候変動政策に関する議論が日本国内で足りていないという考えのもと、議論の機運を高めるための啓発イベントを実施する。さらに現地パリにおいても、イベントやキャンペーンを行うアクションチーム、政策提言を行うアドボカシーチーム、情報発信を行うメディアチームに分かれて活動計画を綿密に練っている。同時に気候変動交渉に関わるアジア圏内のユースが組織化するという動きもあり、構成国としての役割も担うことになる。いずれにしろ、現状の利害関係に縛られにくい自由な立場にあるユースとして、将来世代に対して本当に取るべき意思決定がなされるためにあらゆる働きかけを行おうとしている。

COP21が終わっても、継続的な取り組みが必要なので、2016年には気候変動対策に関わる「政策コンペ」の主催も計画中だ。これまでまったく環境活動に携わっていなかった学生にまで対象を広げ、広く気候変動政策について考える機会をつくり、そのリアルな声を政策決定者に届けることが目的だ。設立者たちの意思を引き継ぎ、現在、代表を務めている吉岡渚氏（京都大学）は「将来世代への影響が多い気候変動ですら日本のユースは関心を持たず黙っている印象がある。CYJの活動を通じて気候変動対策が進むことももちろんだが、ユースが社会問題に関心を持ち、参加していくという意義を示す成功事例にしていきたい」と語る。（参考：<http://climateyouthjapan.org/>）



トランスディスプリナリー教育の推進—新しい高等教育

複雑に絡みあう地球規模課題に対して、

問題に関わるステークホルダーが協力し合える仕組みが必要だ。

そのために新たに発足したグローバルなプラットフォーム、

「トランスディスプリナリー型教育のための国際ネットワーク」がはたす役割とは——。

文：国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS） プログラムアソシエイト 毛利 英之／学術部長 スリカンタ・ヘーラト

この数十年の間に、人々は科学、技術、情報など多くの分野で目覚ましい発展を遂げてきた。しかしながら、差し迫った社会問題に対して、多くの場面で我々の能力では解決に至っていない。気候変動や人口増加などの地球規模の変化は、昨今の諸問題をさらに複雑化させており、こうした変化への適応は容易ではない。地球規模課題に対して、専門分野を超えて、学術、地方自治体、民間セクター、NGO、地域コミュニティなど多様なステークホルダーが共同で課題に取り組むことが重要となる。トランスディスプリナリー（超学際的）なアプローチは、多様なステークホルダー間で知識や経験の共有することにより、より迅速に持続可能な解決策を生み出すことができる。「トランスディスプリナリー型教育のための国際ネットワーク（INATE）」では、このような新しい形の教育やトレーニングを通して、トランスディスプリナリーアクションを推進することを目的としている。

INATEは2014年10月に国連大学で開催した国際会議「災害リスク管理のためのトランスディスプリナリー型教育（TeDRR）」における議論をもとに発足した国際プラットフォームである。当ネットワークは2015年3月15日に第3回国連世界防災会議（WCDRR）にて正式に設立し、同年7月にオーストラリア国立大学（ANU）にて、「知識から実践へ」をテーマに第1回INATE国際会議を開催した。

INATE パイロットプロジェクト

スリランカ北部は長年続いた内紛が2009年に終結し、人々が土地に戻り始め、現在ようやく復興も進んできている。しかし、乾燥地域である故に、最大の課題である水の

安定供給に対して表面水だけでは生活用水や、農業を中心とした地域の水需要を満たすには十分でなく、抜本的な水管理のあり方を考える必要がある。INATEスリランカプロジェクトでは、スリランカ環境省、灌漑局、マハウェリ局、ペラデニア大学など研究機関、企業、現地コミュニティと共同で問題提起を行い、プロジェクト計画を策定した。それらの各ステークホルダーと協力して地下水の活用を含む統合的な水管理による気候変動や生態系変動に対してレジリエントな地域づくりを目指す。2015年8月には正式発足し現地調査などを開始している。

今後の展開

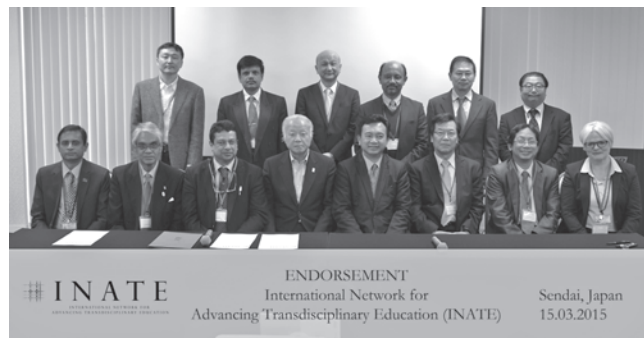
トランスディスプリナリー型のアプローチには、地域的なネットワークの構築に加え、国際的なネットワークや枠組が重要となる。こうした地域、専門分野、セクター間をつなげる役割として、大学や研究機関が重要な役割を担う。INATEの基盤となっている「気候・生態系変動適応のための大学ネットワーク（UN-CECAR）」は、気候変動や生態系変動への適応に関する教育と研究を目的として、20以上のアジア各国の主要大学から構成されており、2009年の設立以来、高等教育プログラムの提供や、さまざまな共同研究を開発・実施してきた。この高等教育ネットワークは、INATEのトランスディスプリナリー型プログラムの効果的かつ効率的な開発と推進に貢献している。INATEはインキュベーターとして現在さまざまなトランスディスプリナリープロジェクトの開発を行っている。今後、気候変動など極めて複雑な問題に対して、さまざまな人や機関と連携し、知識を結集することで、持続可能な社会と地域の構築を目指す。

毛利 英之（もうり ひでゆき）

国際連合大学サステナビリティ高等研究所 プログラムアソシエイト。研究員・調整員として気候・生態系変動適応のための大学ネットワーク（UN-CECAR）を中心に、適応科学教育・研究に従事。

スリカンタ・ヘーラト

国際連合大学サステナビリティ高等研究所 学術部長。水の専門家。気候変動適応策、統合的水循環管理、災害リスク軽減など研究分野は多岐に渡る。



INATE は WCDRR（仙台）で正式に設立された。

アフリカ半乾燥地域におけるレジリエンス強化

地球規模の気候・生態系変動への対応として、
開発途上国において高まる適応策へのニーズ。

アフリカ半乾燥地域全般へ応用を目指す「ガーナモデル」とはなにか。

その構築と推進のために形成された地域社会とのパートナーシップとともに紹介する。

文：国際連合大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）学術研究官 齊藤 修

世界で推進されている適応策

現在、世界各地で取組まれている気候変動対策には、温室効果ガスの排出を削減して温暖化の進行を抑える「緩和策」と、温暖化による影響を軽減するための「適応策」がある。このうち適応策は、気候変動に合わせた作付けや栽培品種の変更等の農業分野に限らず、水資源の確保や防災機能強化、都市開発や交通、衛生の改善など多岐にわたる。

適応策が重視されるようになったのは、今後、緩和策を行ったとしても気候変動による影響は避けられず、影響を受けやすい地域に合わせた対策が急務になったからだ。特に、資源管理基盤が脆弱な開発途上国ではその影響を早期に被ることが予測され、気候変動に適応するための社会的な能力向上とレジリエンス（回復力）の強化が急がれる。

ガーナモデルの構築とパートナーシップ

UNU-IASでは、気候・生態系変動への適応とレジリエンスに焦点を合わせた国際共同研究「アフリカ半乾燥地域における気候・生態系変動の予測・影響評価と統合的レジリエンス強化戦略の構築（CECAR-Africa）」を2009年より実施している。本研究では、ガーナ北部の黒ヴォルタ河流域を対象に、（1）気候・生態系変動が農業生態系にもたらす影響の予測評価、（2）異常気象のリスク評価と水資源管理手法の開発、それらを踏まえた（3）地域住民および技術者の能力開発を推進するプログラムの開発を行っている。このような取組みを通じて、統合的なレジリエンス強化戦略を構築し、最終的には「ガーナモデル」としてアフリカ半乾燥地域全般へ応用することを目指している。

特に気候変動分野の予測評価モデルを応用して、北部ガーナ地域における農業生産への影響を明らかにする意義は大きい。本研究では住民の生計・社会経済調査に基づき、地域の歴史や伝統知を尊重した適応策の提案と地域開発、洪水や干ばつに対する地域のレジリエンス向上を試みている。

具体的には、現地の研究者や政府関係者とともに、地域のレジリエンスを①生態学的（農業生態系の多様性、作

付け品種の多様性など）、②工学的（気象情報の早期警報システム、土壌管理、集水・貯水技術など）、③社会経済的（生業・収入源の多様化、災害システム、防災教育など）な側面から評価する指標群を提案した。2014年8月には、ガーナ北部10カ所の対象集落において研究成果を共有しつつ、今後の対策について議論するワークショップを開催した。一連のワークショップを通じ、研究成果が地域住民の暮らしの向上や気候・生態系変動への適応にいかに関与するのか、地域の人々と共に考え、行動するためのパートナーシップ構築を進めている。2015年8月には、さらに具体的な適応策や資源管理や能力開発の取組みについて討議するために、民間セクター、地元NPO、国際機関、行政関係者、住民代表らとともに、科学と政策、地域社会の連携を強化するためのワークショップを開催した。このようなボトムアップでのパートナーシップ構築の取組みは時間と労力を要するが、その一方でプロジェクト単独では想定しえなかった研究や社会実装への展開が促進されるほか、関係者が当事者意識を持って主体的に取り組むことが促され、それによってプロジェクトの諸活動の継続性が自ずと担保されるという大きなメリットがある。



ガーナ北部の集落における住民との対話型ワークショップ

齊藤 修（さいとう おさむ）

2004年博士（農学）学位取得。2011年から現職。2011年4月から東京大学客員准教授を兼務。

BOOK 本の紹介

異常気象と人類の選択

江守正多著 角川マガジンス(2013年9月)
定価800円(+税) ISBN978-4-04-731622-5

地球温暖化問題は単なるブームではない。現在進行形のこの問題にどう向き合うのかを問う一冊。社会問題としての地球温暖化問題における議論の対立構造を俯瞰して捉え、リスクを整理。人類に残された選択肢を考える。「将来の人類のことをわれわれは考えることはできるか」という著書の問いに、一人ひとりの答えが求められている。



実践 低炭素革命 持続可能な社会を創るために

山本良一編著 生産性出版(2014年12月)
定価2,000円(+税) ISBN978-4-8201-2035-3

2014年6月に箱根で開催されたSPEED研究会(エコイノベーションとエコビジネスに関する研究会)夏季セミナーをまとめたもの。低炭素社会の実現に向けた省エネ・節エネとエネルギーの脱炭素化・脱化石燃料化を中心に、幅広い分野の専門家による具体的提案が記されている。科学的な検証が豊富にあり、データ集としても役立つ。



今こそ考えよう！ エネルギーの危機 (全5巻)

藤野純一総監修・著者 文溪堂(2012年3月)
定価2,900円(+税) ISBN978-4-89423-72-8ほか

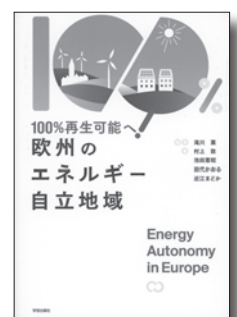
既存エネルギーから再生可能エネルギーまで網羅した解説書。エネルギー大量消費型生活を見直す視点も提示され、これからのエネルギーのすがたと、それを実現させるためのしくみづくりについても言及。国内外の事例紹介を通して、持続可能な社会づくりを実現していくには何を考え、どう行動していけばいいかを示唆している。



100%再生可能へ！ 欧州のエネルギー自立地域

滝川薫編著 学芸出版社(2012年3月)
定価2,200円(+税) ISBN978-4-7615-2530-9

地域で使うエネルギー量を100%地域の再生可能エネルギーで賄おうという、自立運動がさかに行われ、実現していく欧州。この勢いは2011年の福島第一原発の事故を経てダイナミズムを増した。困難とも思える事業の実践を、欧州の各地域で同時多発的に起きたエネルギー自立の事例を通して学び、日本の未来を考える契機となり得る本。



気候変動適応策のデザイン Designing Climate Change Adaptation

三村信男監修 クロスメディア・マーケティング(2015年3月)
定価1,500円(+税) ISBN978-4-8443-7409-1

今世紀に入り、気候変動への適応策が注目を集めている。この適応策基本方針の検討・策定の最前線にたつ自治体のために方針の立案手順から科学技術情報の活用方法まで、策定担当者のヒントとなる情報をまとめている。先進地域でのケーススタディも掲載され、どのような適応策を検討すべきか具体的にイメージすることもできる。



エネルギーの世界を変える。 22人の仕事

諸富徹監修 若手再エネ実践者研究会編著 学芸出版社(2015年4月)
定価1,800円(+税) ISBN978-4-7615-1350-4

FIT制度の導入によりエネルギーを選ぶ時代になった。エネルギーの選択はどんな暮らしを選ぶかに直結する。「自然エネルギー」という選択に活路を見出した22人の手記。地域との協働で作る、全く新しいエネルギーの世界で生きる覚悟を決めた彼らの熱意が伝わる。行政や研究機関、地方銀行などのサポートのあり方の参考にも。



パートナーシップ・トーク



いよだ まさよし
伊与田 昌慶

1986年愛知県生まれ。2011年京都大学大学院地球環境学舎修士課程修了。国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)に2007年より毎年参加し、交渉をフォローするとともに情報発信を行う。2011年より気候ネットワーク勤務。著書に『地域資源を活かす温暖化対策 自立する地域をめざして』(共著、学芸出版社、2011)。

Climate Action Now! ～気候をまもる・未来をつくる

もう、待てない。今日、自然災害の70%以上が気候変動に関連している。これは20年前の2倍以上であり、今後さらに増える。極端な気候で水や食料が不足すれば、紛争が発生し、私たちの平和も脅かされるかもしれない。

今年のCOP21では、全ての国が参加する2020年以降の温暖化防止の法的枠組みに合意する予定だ。米中を含めた各国政府はCOP21を成功させる決意を示している。市民、企業、自治体などあらゆる主体にとって、そして温暖化が進んだ地球を生きる将来世代にとって、最重要課題のひとつである。

「市民のチカラで気候変動を止める」を掲げる環境NGO／NPO気候ネットワークは、NPO、企業、生協、学生団体などを協働でパリ合意に向けて温暖化防止を訴える国内最大規模

のClimate Action Now! キャンペーン(<http://climate-action-now.jp/>)を展開し、賛同団体を募集している。キャンペーンの一環として、11月28日に東京、29日に京都で、「アースパレード2015

気候をまもる、パリへの行進」を開催する。サステナビリティに関心を寄せるすべての人のチカラを合わせてパレードを盛り上げたい。

化石燃料は、温暖化を引起こし、いずれ枯渇する。原発のコストは上がり続けており、事故リスクも甚大で、温暖化対策の役に立たない。しかし、再エネは急速に普及していて、地域コミュニティを元気にしている。化石燃料の時代の終わりは避けられないし、再エネ時代の始まりは止まらない。気候と未来を守るため、パリに向けて、今こそ行動しよう。



かめだ しんじ
亀田 慎司

北海道下川町環境未来都市推進課環境未来都市推進グループリーダー。北海道下川町出身。2000年4月下川町に奉職。2015年4月より現在の環境未来都市推進課に配属され、下川町が国から認定されている「環境モデル都市」「環境未来都市」などに関する業務に携わっている。

「一の橋バイオビレッジ構想」における過疎化対策

北海道下川町は、北海道の北部に位置する人口約3,500人、高齢化率38%を超える過疎地域で、特に「一の橋」という集落は、人口約150人の小規模集落で高齢化率が50%超であった。

かつて林業を基幹産業として栄え、昭和35年には、同集落だけで人口2,058人を有していたが、林業の衰退など産業の廃退のため、急速な人口減少を辿った。その結果、商店も病院もなく、買い物や除雪の支援要望の増加、住宅の老朽化など地域コミュニティの維持に関する課題が顕著であった。

そこで、同集落における自立的かつ安定的な暮らしを実現するため、平成22年度から総務省の地域おこし協力隊制度を活用して都会からの移住者を募ったり、高齢者の見守りや除雪といった生活支援サービスを実施するとともに

に、超高齢化に対応する地域資源を活用したエネルギー自給型の集住化エリアを整備したところ、コミュニケーションが増え社会的連帯感が生まれ、また、新たな産業も創出され、同集落の人口減少に一定の歯止めがかかった。

この成功の要因として、行政と地区住民による議論を重ね、「一の橋バイオビレッジ」の将来像を描いたことが大きいと考える。

今後は、「一の橋バイオビレッジ」での成功事例を踏まえ、他の集落にも展開していき、エネルギー自給による超高齢化対応等の諸課題をいち早く解決する地域モデルを目指す。

2012年リオ+20を契機に発行された「もうひとつの北海道環境白書 先駆者の軌跡にみる北海道の環境変化」(財団法人北海道環境財団)にも下川町の取組は紹介。



地球環境パートナーシッププラザ 20周年に向けて①

1992年リオ・サミットで、さまざまな主体の参加とパートナーシップ促進による課題解決、持続可能な社会づくりの重要性が確認されたことを受け、96年10月に環境庁（当時）と国連大学が発足した地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）は、来年で20年を迎える。

97年に気候変動COP3が京都で開催され、国内では98年に特定非営利活動促進法も制定された。地球環境問題への関心の高まりと、市民活動の基盤が整備されたことで、設立したばかりのGEOCも環境NPOへの広報や活動支援機能を加速度的に充実させていくことになる。

2000年代に入り、北海道洞爺湖サミット（2008）のように環境に特化しない国際会議で地球規模の環境問題が議論されたり、国内ではクール・ビズ（2004）が提唱されるなど、環境活動は一部の企業やNPOの取り組みから身近な暮らしのエコ活動に広がった。問題認識だけでなく、課題解決能力を備えた人材を育成する視点から、ヨハネスブルク・サミット（2002）で、日本から「国連持続可能な開発のための教育の10年（UNDESD）」が提案されたのも同時期だ。

地方行政の取り組みの中にも目を見張る動きがあった。アジェンダ21（リオ・サミット）を受け、地域でパートナーシップを形成するローカルアジェンダを策定したり、協働に関する条例を策定する自治体が増え、パートナーシップへの理解や制度が少しずつ整えられた。そして環境保全活

動・環境教育推進法の公布（2003）を契機に、地域の課題解決や特長を生かした取り組みを行っている市民セクターを支援する地方環境パートナーシップオフィス（EPO）も整備。地域の「つなぎ」役としての活動を開始した。

2011年の東日本大震災に伴う原子力発電所停止を契機とした節電意識の高まりが、日本社会にエネルギー源への課題意識を定着させる一方、世界的な地球温暖化の進行や生物種の減少など、依然として環境問題は深刻化している。GEOCやEPOには、今までの「つなぎ」役割だけでなくパートナーシップに関するモデル事業を実施するなど、パートナーシップの加速につながる新しい取り組みの提案が求められるだろう。ぜひ来年のGEOC20周年は、これまでの成果と課題を振り返りつつ、社会状況を予測し、GEOCの役割を確認する機会としたい。

（文：一般社団法人環境パートナーシップ会議 事務局次長 平田裕之）



2002 年秋
「つな環創環号」発行

【つな環】第26号

2015年10月発行

編集・発行:

地球環境パートナーシッププラザ

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学1F
Tel.03-3407-8107 Fax.03-3407-8164
http://www.geoc.jp/

●開館時間:午前10時～午後6時(火～金曜)
セミナー開催時は午後9時まで
午前10時～午後5時(土曜)

●休館 日曜・月曜・祝日・年末年始

環境パートナーシップオフィス(EPO)

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山B1F
Tel.03-3406-5180 Fax.03-3406-5064

●業務時間:午前10時～午後6時

●休業 日:土曜・日曜・祝日・年末年始

■東京メトロ 銀座線/半蔵門線/千代田線
表参道駅B2出口より徒歩約5分
■JR 渋谷駅東口より徒歩約10分

レイアウト・デザイン: 光写真印刷株式会社

お知らせ

環境ボランティアで「COOL CHOICE」

気候変動対策および温室効果ガス削減をテーマにした新国民運動「COOL CHOICE」が始動しています。未来のために賢い選択をする暮らし、あなたはもう実践していますか。たとえば、企業・団体が実施する温暖化防止や生物多様性、環境教育等の環境活動に、ボランティアとして参加するのもCOOLな選択。そう思い立ったら、関東環境パートナーシップオフィス発行の「環境ボランティアなび2015」が参考になるはず。GEOCホームページからダウンロードしてみてください。



ボランティアマッチングの促進を目的に毎年発行している「環境ボランティアなび」

『つな環』をインターネットからもお楽しみください。
ウェブ版: <http://www.geoc.jp/information/tsunakan>

編集委員

星野 智子、平田 裕之、尾山 優子、江口 健介、
藤原 祥子、今井 麻希子（順不同）